

第16号の刊行に当たって

神奈川県政策研究センターでは、県政の重要課題を中心に、政策の企画立案や具体的施策の遂行に資する調査・分析を行っており、2022年度は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により顕在化した「見えない困窮」と、ポストコロナに向け、新たな可能性が見えてきた「移住施策」の二つをテーマとして調査を行いました。

「見えない困窮」に関する調査では、2021年11月、県がコロナの影響により、生活に困窮する方への支援を充実させるため設置した「神奈川県生活困窮者対策推進本部」の下で取組みを進める中で、従来の制度や方法では捕捉しきれなかった困窮者が顕在化してきたことを踏まえ、見えない困窮が見える化し、効果的な対策を検討することを目的に調査を行いました。調査に当たっては、当事者の抱える課題やその要因を把握し、困窮に至るプロセスを分析することで予防措置を考察するとともに、現在の支援の課題を明らかにし、その対応策を提言しました。また、貧困の実態分析や社会政策に造詣が深い、大阪公立大学大学院生活科学研究科教授の垣田裕介（かきた ゆうすけ）氏に御寄稿をいただきました。

「移住施策」に関する調査では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として実施が広がったテレワークが、結果として、これまでの働き方を変え、居住のあり方について考え直すきっかけとなったことを捉え、人口減少局面に入った本県における地域の活力維持の方策としての「移住施策」の今後の効果的な展開について検討することを目的に調査を行いました。移住希望者の自己実現と地域の持続的な発展という、移住者と地域の双方にとって意義のある移住となるために、地域の魅力、その魅力を伝えるターゲットとなる方々、実際の移住につながるための効果的な施策を考察し、具体的な方策について提言しました。この方策は、本県のみならず、他の地域の移住施策にも活用できるものと期待しています。

また、連載「神奈川の知的資源」では、横浜創英大学、横浜美術大学、横浜薬科大学、和泉短期大学で活躍されている研究者の方々及び東海大学松前記念館を御紹介しています。

本誌が、県内外の多くの方々にとって役立つものとなれば幸いです。

2023年3月

神奈川県 政策局 政策部 総合政策課長 柴山 拓